

1. 警察は女性の味方 女性の指揮で初の警察パレード

バングラデシュ警察官の歴史で初めて、女性警官が警察週間のパレードを指揮した。警察週間の開会式で、シェク・ハシナ首相が出席して首都ダカのラジャルバグ警察本部の広場で執り行なわれる。警察週間の催しはパレードを皮切りに始まった。このパレードを指揮するのはチャンドプル県警のシャムスンナハル警視だ。首相は全国の警察のさまざまな組織を編成して作られた13の部隊(首都警察、地域警察、軍備警察、緊急警備隊など)による、このパレードの視察と答礼を行なう。シャムスンナハル警視が指揮するこのパレードには 1000 人を超す警察官が参加する。男女平等と女性の権利という点でこれは記念碑的な出来事となった。

2. スンダルバンス地域周辺における零細蜂蜜収集人の生計向上プロジェクトが開始

外務省の NGO 連携無償資金協力の支援を受け、2016 年 2 月から 1 年間の予定で「バングラデシュ国スンダルバンスの沿岸流域保全を通じた零細蜂蜜収集人の生計向上プロジェクト」が開始された。そのため、スンダルバンス地域の零細蜂蜜収集人(50 世帯)を対象として、同地域沿岸流域の森や生物多様性を守りながら天然蜂蜜収集量を増加させ、蜂蜜の保存、加工技術の習得や蜂蜜製品の販売促進のための流通網を開発して、蜂蜜収集人の持続的な生計向上を図ることを目的とし、政府森林局、パートナー団体のバングラデシュ環境開発協会等と協力しながら進めています。

3. 新潟の移住ムスリム、モスク建設

イスラム教圏から新潟県に移り住んだイスラム教徒(ムスリム)が、本格的なモスクを年内にも新潟市内で建てる計画を進めている。生活基盤を新潟で築き、日本を終の棲家(ついのすみか)と決める人が増えている証しでもある。新潟市北区。工場が立ち並び、新潟東港を臨む工業団地の一角に新潟イスラミックセンターはある。約15年前にできた同センターのモスクは簡素なプレハブ風で、一見すると宗教施設には見えない。早ければ年内にも尖塔(せんとう)が並んだ、イスラム風の建築様式に建て替える予定だ。1億円程度かかるとする総工費は定期的に通う150人のほか、全国のムスリムからの寄付でまかなう。現在のモスクは百数十人しか入れないが、新施設には300人程度が利用できるようになるという。同センターには毎週、数十キロ離れた長岡市や三条市からもムスリムが集まる。パキスタンとバングラデシュ出身者が大半で、中古車輸出の個人事業主が中心だ。日本で買い付けた中古車を、本州日本海側で最大の港である新潟港から対岸のロシアを中心に輸出してきた。取引の増加とともに、積み出しする新潟港周辺にムスリムのコミュニティーが形成されていった。

4. ハティア島プロジェクト 31: ついに開局！ラジオ・シャゴールディップ

ハティア島は、川の水流により運ばれた土砂が堆積してできた平坦な島で高い所でも水面より 5～6m の高さしかなく、毎年サイクロンなどの自然災害による危機にさらされています。また、電気が通っているのは島の中心部のみであり、いわゆるインフラ開発も遅れている地域です。この小さな島に約 30 万人が暮らしていますが、ラジオやテレビから放送され入ってくる情報は首都ダッカのニュースが中心で、この島に特化した情報は流れません。そのため、地域住民からは地域情報を伝えるコミュニティラジオの開局に大きな期待が寄せられています。

開局式には、内務大臣や JICA バングラデシュ所長の出席が決まり、当初の予定よりも盛大に行われることになりました。それからは、「この小さな島に内務大臣がやってくる！」と、掃除をしたり看板を設置したりの大騒ぎで、準備は万端に整えられました。会場には、大勢の島民たちが集まり、警察官が取り囲む中、内務大臣、情報省次官、JICA バングラデシュ所長等から挨拶をいただき、開局が宣言されました。この開局式では、放送資機材(タワー、スタジオ機材、ソーラーパネル)の引き渡し文書の調印式も行いました。今後は、パートナー NGO である DUS が機材の適切な使用とメンテナンスを行っていくことになります。この度やっと開局式を迎えることができたが、プロジェクトはこれからが本番です。このコミュニティラジオ局が、島の人たちにとって有益かつ身近な情報源となるよう、地域のボランティアたちと共に活動を行っていきます。必要とされる情報、正しい情報が放送されるラジオ局として信用を得ることで、災害時には一人でも多くの命が助かることを目的に、今後も活動を行っていきます。

5. 資生堂、バングラデシュで活動、農村自立に貢献

社会貢献とビジネスをどう結びつけるか。資生堂がバングラデシュで積み重ねている実験が成果を出している。農村女性に対し衛生意識を高める草の根の会合を開き、化粧品販売を任せる。それが購買力を高め、自社商品を買ってもらう好循環を生む。資生堂の取り組みを追うと、発展途上国に潜む商機をたぐり寄せるヒントが見えてくる。バングラデシ

ユの首都ダッカから北に車で3時間。タンガイル県の16の農村で、資生堂は現地の非政府組織(NGO)「ジータバングラデシュ」と共同で健康に関するワークショップを運営し、現地の農村の女性に化粧品の販売を委託している。村の衛生意識を高めると同時に、農村の女性には販売を通して収入を得てもらう。

資生堂がこの取り組みを始めたのは2011年。海外強化の重点地域であるアジアの事業基盤を固めるには、社会貢献活動が有効だと判断したからだ。担当の塩島義浩執行役員は「社会貢献はビジネスとは別で、コストがかかる活動と見られがち。現地でお金が回る仕組みをつくれれば持続しやすい」と話す。高齢者や障害者のメイク講座を開いている国内のノウハウを生かすことにした。当時、資生堂はバングラデシュで商品を販売していなかった。11年から現地での美容に関する習慣や要望をつかむため、10人の社員を派遣して農村でホームステイをさせた。約3カ月の期間中、見えてきたのは不摂生な生活習慣や食生活だ。主食のカレーで大量の塩や油を摂取しがちで、食前の手洗いの習慣がない。熱帯気候で日差しが強くて洗顔料やクリームを使わず、ニキビやしわの原因となっていた。

約1年かけてジェルや洗顔料など4品をバングラデシュ専用商品として開発、ベトナムの自社工場で製造を始めた。ブランド名は「レ ディーバ」。13年から10～30代の女性に販売している。価格は1品200～300円程度で、割が手数料として農村の女性販売員の手元に残る。だが、資生堂はもっと広い視野でバングラデシュの取り組みを位置付けている。現地での活動を日本での商品開発に生かしているのだ。代表例は汗をかけば紫外線を防ぐ効果が高まる新技術。本来、日焼け止めは耐水性を高める技術が中心だったが、新技術は汗に触れるとむしろ膜の均一性が高まる。これは汗をかきやすい高温多湿地域ならではの日焼け止めの要望や機能を探る中で生まれた発想だ。昨年3月に新技術を使った「SHISEIDO」ブランドの日焼け止めを世界各国で発売した。

6. バングラデシュに対する無償資金協力「第三次初等教育開発計画」に関する書簡の交換

渡邊正人駐バングラデシュ大使とモハメド・メジバフッディン財務省経済関係局上級次官との間で、供与額4億9,000万円の無償資金協力「第三次初等教育開発計画」に関する書簡の交換が行われた。これまで我が国などが教育分野の支援を継続してきたバングラデシュでは、初等教育就学率が向上し、現在では9割を超えた。しかし、初等教育を卒業する生徒の割合を示す修了率は未だ7割程度にとどまり、修了率を改善するための教育の質の向上が急務となっている。この協力は、バングラデシュ政府の教育プログラムである「第三次初等教育開発計画」に対する財政支援を通じ、質の高い初等教育の完全普及という同国の政策目標の達成を包括的に支援するため、援助資金を直接先方政府に供与するもの。この協力では、我が国が同国でこれまで実施してきている技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」から得られた成果・教訓を活かしつつ、バングラデシュ政府に対する政策レベルの支援を強化することにより、同国初等教育の課題である質の向上に向けた高い開発効果が期待される。

7. 日本企業、バングラデシュを投資先として有望視

最近のジェトロの調査によると、低賃金と安い生産コストでバングラデシュは、企業が表明した若干の懸念にもかかわらず、昨年、日本企業の投資先候補のトップとなった。日本貿易振興機構(JETRO)が昨年、アジア、オセアニアでの20カ国以上で行った調査によると、バングラデシュは生産及び非生産部門の両方で、もっとも有利な投資先であることが明らかになった。「アジアとオセアニアにおける日本の会社」についてのJETRO調査によると、バングラデシュの賃金は中国の4分の1、そしてインドの半分である。またバングラデシュの生産コストが日本に比べるとその半分以上であり、中国は82%、ベトナムは73%、インドは80%である。ただし景況感(景気動向指数)でもバングラデシュは最高の63.3ポイントを示しているが、バングラデシュにある日本企業は営業利益に苦戦していることも報告している。

この調査はJETROが2015年10月から11月にかけて毎年行っている調査であり、9,590社以上の最高経営責任者にインタビューをし、67.4%の日本企業が将来、バングラデシュをトップ5に考えていることがわかった。バングラデシュはパキスタン、ミャンマー、インドそしてスリランカに続いている。230の日本企業が2億5千万ドルをかけて輸出加工地区に投資しているが、日本からの外国直接投資(FDI)は、昨年少下り傾向を見せた。中央銀行統計によると、FDIの全体の流入は2014年は9,630万ドルであったが、2015年1月から9月の間3,414万ドルであった。JETROは営業経営コストをカットし、日本企業がビジネスをするコストが軽減できるようにフレンドリーなビジネス環境をつくるように提案している。先にもJETROのほかの調査で、中国にある約72%の日本企業が彼らのビジネスをバングラデシュに拡張したいと考えていることを明らかにしている。インドへの進出は78.2%、そしてベトナム66%、タイ60.9%と続いている。

8. EPZ内での労働組合承認

閣僚会議は、輸出加工地区(EPZ)にある工場で、合法的に労働組合を組織するための規定「バングラデシュEPZ労働法2016草案」を決定した。工場内で労働組合を許可することは、バングラデシュが米国市場でのGSP(一般特恵関税制度)を再び獲得するために、米国が設定したバングラデシュ政府が満たすための16の条件の最後の一つであった。

バングラデシュ政府は GSP 特恵を復活させるために、既に米国政府のための主な貿易交渉団体である米国通商代表 (USTR) に 16 の条件の実行についての経過報告書を提出している。GSP は 2013 年 6 月、職場での安全と労働者の権利についての深刻な問題のために GSP は差し止めされた。

外国人投資家のこの問題に対する賛否が分かれたので、政府からの EPZ での労働組合の認可は遅れた。労働組合は生産性に支障を与えるという海外の投資家もいたし、労働者の権利の濫用に繋がるという投資家もいた。EPZ 労働者福祉及び産業関係法 2010 を修正するこの草案法が国会で承認されれば、EPZ にある工場での労働者福祉協会 (WWA) は合法的な労働組合として活動することになる。EPZ のための調整団体であるバングラデシュ輸出加工地区当局 (BEPZA) 広報官ナズマ・ビンテ・アラムギールは、「これまでは労働者協会は合法的な地位を持っていなかったが、この修正により EPZ 内の工場の団体交渉仲介役の地位を与えられることになる。新法規によると 30% の労働者が労働者福祉協会 (WWA) の構成のためにサインすることになるであろう。一度 BEPZA が申請人を確かめれば、一般投票により労働者が WWA を要求していると決定された後、労働者の間でリーダーを選出するための投票が行われる」と話した。

衣料労働者のための最低賃金委員会のメンバーであるシラジュール・イスラム・ロニーは、「法律の修正で工場の労働組合の一部が認められることになるが、一般投票という法規のため十分に権利を認められるわけではない。しかし組合として労働者福祉協会に合法的な地位を与えるということは、労働者への給付を保証するということである。これで、いかなる理由で工場が閉鎖されても、労働者たちは全ての給付を得ることができるであろう」と話した。衣料労働者のプラットフォームであるショミル・ガーメント・スラム・フェデレーション会長ナズマ・アクターは、「我が国では EPZ のうちでも外でも、労働者たちに同じ労働者権利を与えたい。修正されても、賛成できない規定がたくさんある」と話した。

現在 44 万人の労働者が国中の 8 つの EPZ で操業している 453 の工場で雇用されている。そして 121 の工場が現在そこで建設中である。国内国外から 37 億 4 千万ドルの投資があると語り、2014-15 年度には 61 億 1 千万ドル相当の製品が輸出された。

9. 全縫製工場にファミリープランニングサービス

全ての衣料縫製工場の間で、ファミリープランニングを強化するために、ファミリープランニング理事長 (DGFP) モハammad・ワヒド・ホセン NDC とバングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) 副会長 (財務) モハammad・ナシル、エンジェンダー・ヘルス・バングラデシュ (EHB) の三者は、市内にある BGMEA 事務所で、了解覚書に署名をした。

了解覚書の目的は、DGFP ファミリープランニング必需品や既製服縫製工場に可能なサービスを確保することで、ファミリープラン情報についての知識と工場の労働者の間でサービスを向上させることである。この了解覚書の下で DGFP は、簡単な手続きに従い、必要に応じて縫製工場内で、ファミリープランニングに必要なものを供給し、DGFP のルールに従ってクライアントに経済援助をサポートすることになっている。またファミリープランニングのための避妊具やその他の必需品も、直接衣料縫製工場に供給することになっている。そうすれば衣料労働者が FP 必需品を工場内で受け取ることができる。DGFP はこれにより衣料労働者が刺激されファミリープランニングを取り入れ、労働者同士で望まない妊娠を減らせ、様々な面でビジネスの助けになることを希望している。

10. ドイツ、バングラデシュ縫製品を評価

ドイツ大使トーマス・プリンズは、「バングラデシュはドイツにとって信用のできる高級衣料品の供給先であることを幸せに思っている」と、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会本部で行われた記者会見で述べた。輸出推進局によるとドイツはアメリカに続き、バングラデシュにとって 2 番目に大きな衣料製品の輸出先であり、2014-15 年度には 43 億 3 千万相当を占めていた。プリンズは、我が国はバングラデシュに様々な分野で協力している。バングラデシュが安定し、コンプライアントで社会的で利益の出る衣料部門になる努力に、協力したいと思っている。相互理解の必要がある。ドイツの人々は職場の安全と労働者権利に関して、バングラデシュの衣料部門の最近の進展具合を知らない。ラナプラザの事故は既に 3 年も経っているが、まだ彼らの記憶に新しい。その後この部門では多くのことがなされた。ジャーナリストはバングラデシュで何が起きているのかについての情報を準備しておかなくてはならない。ポジティブな開発のひとつとしてバングラデシュのグリーン衣料縫製工場が広がる傾向にある」と語った。

11. 首相 10 か所の経済地区に定礎式を行う

シェイク・ハシナ首相は、10 か所の経済地区で定礎式を行った。繁栄するバングラデシュを立ち上げるために、これらの地区を早く建設するように地元の人々に協力を求め、「地元の人々に、投資家たちが経済地区をより速いペースでそして「美しい雰囲気」で建設できるように協力を拡大することを求めます。そして飢えや貧困のない繁栄したバングラデシュの建設に手を貸してください。経済地区を建設することで雇用の機会が増え、貧困が緩和され、経済に活力が吹き込まれ、人々の生活水準がこれから上がっていくだろう」と話した。

政府は迅速な産業化と雇用機会の拡大ために、国内に 100 の経済地区を建設する計画のあることを発表し、企業家たちにそれぞれの地区での製品の需要を考慮して、産業を立ち上げるように求めた。バングラデシュ経済地区当局は 1 千万人以上の雇用を生み出すだけでなく、さらに投資を魅力的にするために 100 の経済地区を建設していると言った。ハシナ首相は、「莫大な数の人々の雇用機会を生み出すには、土地の限られた場所に産業を立ち上げて初めて可能になる。経済地区は生産、輸出そして投資の面で国の経済に貢献することを期待している」と話した。これらの経済地区のうち、チッタゴンのミルサライ、モウロビバザールのスリハトツヤ、バゲルハのモングラ、コックスバザールのスブラング・ツーリスト・パークは公民部門のイニシアティブのもとで既に開発されている。民間部門イニシアティブのもとで開発されている残りの 6 つの経済地区は、ナルシンディのパラシュ、ナラヤンゴンジにあるソナルガオンのボッダルバザール、ガジプールのコナバリ、ナラヤンゴンジのメゲナガト、ナラヤンゴンジにあるソナルガオンのチョト・シルマンディそしてムンシゴンジのガザリアである。

以上